



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所 東名
 コード番号 3221 URL http://yossix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡昌成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室室長 (氏名) 大崎篤彦 (TEL) 052 (932) 8431
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,001	17.8	743	99.5	939	71.8	517	34.7
26年3月期	7,639	8.6	372	2.5	546	0.5	384	52.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	223.58	214.71	21.9	21.8	8.3
26年3月期	170.69	—	23.5	15.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当社は、平成26年12月24日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場しているため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期	5,042	5,042	2,893	2,893	57.4	1,141.59
26年3月期	3,568	3,568	1,823	1,823	51.1	810.63

(参考) 自己資本 27年3月期 2,893百万円 26年3月期 1,823百万円

(注) 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円
27年3月期	1,205	1,205	△567	△567	495	495	2,147
26年3月期	525	525	△453	△453	△102	△102	1,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	50	8.9	2.0
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	8.2	—

(注) 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	14.0	370	5.0	460	0.8	266	△4.9	115.38
通 期	10,272	14.1	830	11.6	1,000	6.4	566	9.6	244.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,535,000株	26年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,313,507株	26年3月期	2,250,000株

(注) 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(一株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の移動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済政策の効果もあり、それらによる期待感から円安及び株高が進行するとともに、景気の回復期待が高まることで、企業収益の改善が見受けられる等、全体として景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。しかし消費税増税による個人消費低迷への懸念、火力発電所の依存度の高まりによる電気料金の値上げ、円安の進行による資材価格の高騰等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の上昇、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「元気を持って帰ってもらう店なんやで」という基本理念のもと、や台やグループ統括事業本部（飲食事業）の中核である「や台や」、「や台ずし」及び「ニパチ」を展開してまいりました。

「や台ずし」業態は新鮮な魚介類を用いた本格職人にぎりのすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食すことができるという“寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。当社の他業態と比較してもやや客単価の高い業態ではありますが、良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで既存店強化を図り、お客様からのご支持を頂いたことで客数も順調に推移致しました。そのため既存店売上は前期対比で上回る月間も見受けられる等順調に推移致しました。

当業態は当社の増収増益に大きく寄与する業態であるため、年度計画に基づいて新規出店も戦略的に「や台ずし」中心に展開したことから、当社の主力業態の中でも最も店舗数の多い業態となりました。

「ニパチ」業態は低価格均一価格でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。既に不振店は「や台ずし」へ業態転換したことや、閉店撤退を実施したことで一時的な低迷期を脱しつつあり、底打ち感が見受けられました。当業態へのニーズは常に一定程度存在するものであるため、地方都市においては売上高も堅調に推移し、客数及び客単価も安定感が出てきました。団体客獲得を目指し、それに伴う広告宣伝等の施策を実行し、既存店強化の向上に努めたことで全体的に堅調に推移致しました。

但し、新規出店については顧客ニーズのある地方都市において出店余地はまだあるものの、「や台ずし」業態に注力するため、当業態の新規出店は実施しませんでした。

「や台や」業態はお好み焼き・鉄板焼き居酒屋であり、大きな鉄板で調理された料理をお値打ち価格で食すことができる業態であります。当業態は店舗数こそ多くはありませんが、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで既存店強化に努めたことから客数・客単価ともに安定して推移致しました。

当社は業態に関わらず、料理のみでなく、接客が非常に重要であるとの認識から、全ての業態において、や台やグループの基本理念である「元気を持って帰ってもらう店なんやで」を実現するために、「元気な声出し、清潔感、笑顔の接客」という社是である「あたりまえやを当りに」実行できるように徹底して従業員（パート・アルバイト含む）を教育することで、上質な接客サービスの向上も目指して取り組んでまいりました。

また、新業態の開発に積極的に取り組んでまいりました。顧客ニーズの多様化が進む中、次なる収益の柱を生み出すべく、試行錯誤を繰り返し、継続的な成長に繋げるための取組を実践してまいりました。新たな収益の柱を確立するために、今後も顧客ニーズにしっかりアンテナを張り巡らせ、情報の収集に努めていきたいと考えております。一方で利益率の低い小型店舗や不採算店については戦略的に撤退や売却を進め、全社的な利益率の改善や人材の効率的な配置転換等を実施することで改善を図ってまいりました。

建築店舗・設計デザイン事業部（以下、「建築事業部」という。）は、景気の回復基調に伴い店舗建築工事の受注が増加するとともに、良質なサービス提供に尽力したことでメンテナンス工事の受注も増加し、結果として当期は増収となりました。また一方で当社の店舗展開においても尽力し、当事業部の存在を強みとして最大限活用し、店舗の出退店に関する意思決定の迅速化を図るとともに、店舗展開するにあたってイニシャルコストを徹底的に抑制することで、投資回収の早期実現を可能にし、早期に利益を生み出す店舗作りを徹底してまいりました。当事業年度も新規出店に関する年度計画の達成に大いに寄与しました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店26店舗、退店7店舗、業態転換3店舗を実施し、平成27年3月末日現在の店舗数は170店舗（フランチャイズ含む）となりました。

また、当事業年度の売上高は9,001百万円（前事業年度比17.8%増）、営業利益は743百万円（同99.5%増）、経常利益は939百万円（同71.8%増）となり、当期純利益は517百万円（同34.7%増）となりました。

②次期の見通し

a) 全体の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き景気の回復期待の高まりにより、企業業績の改善や実質賃金の上昇等、緩やかに回復基調が見込まれるものの、円安に伴う原材料価格の高騰や物価上昇等の影響により、経営環境は依然として厳しい状況が想定されます。

このような環境の中、当社は平成28年3月期の業績見通しについて、売上高10,272百万円（前期比14.1%増）、営業利益830百万円（同11.6%増）、経常利益1,000百万円（同6.4%増）、当期純利益566百万円（同9.6%増）と予想しております。

当社は株式上場に伴い新たなステージに立ちましたが、原点回帰し既存店強化に注力するとともに、業績が順調である「や台ずし」を中心に新規出店をして、事業規模の拡大に注力する方針であります。なお、新規出店は33店舗（うち「や台ずし」業態30店舗予定）を見込んでおり、「や台ずし」業態の店舗数が増加することで、業績に大きく寄与するものであると考えております。

b) 売上高

既存店舗については、既存店舗の前期実績売上高を基準に業態別に前期売上対比率を算出し、一日平均実績売上高に乘じ、かつ営業日数を乗じることで、また業界動向等も勘案した上で、平成28年3月期の既存店予想売上高を決定しております。

また新規店舗については、当社の同業態で、かつ前期に新規出店した店舗の実績売上高から、一日平均実績売上高を算出し、営業日数を乗じることで、新規店予想売上高を決定しております。なお、新規店舗は出店日を見込むことは困難であるため、初月の営業日数を15日と想定していることから、初月の売上高を半月分のみ予算として計上しております。

c) 売上原価

既存店舗については、前期実績の原価率を算出し、予想売上高に乘じることで決定しております。

新規店舗については、当社の同業態で実績から原価率を算出し、予想売上高に乘じることで決定しております。

d) 販売費及び一般管理費

営業経費については、前期実績に基づいて計上しております。地代家賃等の固定費は契約上の約定額を計上し、その他変動費については前期実績の変動費率を乗じて算出し計上しております。

人件費についても、前期実績に基づいて計上しております。正社員人件費は昇給を考慮するとしても概ね固定費として想定しており、アルバイト人件費は昨今の時給の高騰も考慮して計上しております。新規店舗については、業態別の人件費率を算出し、概ね1店舗当たり正社員を2名～3名の採用を前提にして計上しております。なお、人件費については当該費用の高騰や出店状況に応じた増員等も加味し、前期実績よりやや多めに見込んでおります。

新規出店に関する出店経費につきましても、前期実績に基づいて計上しております。なお、当社は建築部門を有しており、その優位性を活かしてインシヤルコストを抑制して出店することが可能であり、発生すると見込まれるインシヤルコストの3割程度を経費計上しております。

e) 営業外収益・費用

営業外収益・費用については、前期実績に基づいて計上しております。

f) 特別利益・損失

特別利益については、現状把握することが困難であることから計上はしておりません。

特別損失については、平成28年3月期までに店舗に関して5店舗程度除却ないし減損を計上する可能性があるため、前期実績の1店舗当たりの除却額ないし減損額を考慮して計上しております。

g) 法人税等

当社は平成26年12月24日に株式上場を果たし、資本金額が1億円超となったことから、これまで発生していなかった留保金課税が発生することになり、それを加味した税額を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産の部は5,042百万円、負債の部は2,148百万円、純資産の部は2,893百万円であり、自己資本比率は57.4%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ1,348百万円増加し、3,038百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,284百万円、売掛金が16百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ125百万円増加し、2,003百万円となりました。これは主に有形固定資産が134百万円、差入保証金が25百万円増加し、繰延税金資産が22百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ385百万円増加し、1,518百万円となりました。これは主に未払法人税等が147百万円、未払消費税等が123百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ17百万円増加し、630百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が20百万円増加し、長期借入金が3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ1,070百万円増加し、2,893百万円となりました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ276百万円、利益剰余金が517百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1,134百万円増加し、2,147百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ680百万円増加し、1,205百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益426百万円、未払消費税等106百万円及び法人税等の支払額116百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ114百万円増加し、567百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出150百万円及び定期預金の払戻による収入105百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ597百万円増加し、495百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入539百万円の増加及び社債の償還による支出100百万円の減少によるものであります。

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローで、新規出店のための固定資産を取得するとともに、長期借入金の返済を着実に実施することで負債比率の圧縮に努めております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	51.1	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	147.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.8	205.0	1,010.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成25年3月期、平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。現在当社は成長途上と考えており、新規出店、人材採用、人材育成、管理体制強化等、業容拡大及び競争力を高めるために充当する内部留保を確保しつつ、業績及び財務状況等を勘案して継続的な配当の実施に努めてまいります。

当社の当期末配当金につきましては、期末配当を1株につき20円とする予定であり、年間配当金を1株につき20円とさせて頂く予定であります。

なお、次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であり、年間配当金として1株につき20円(第2四半期配当10円、期末配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また発生した場合に適切に対処する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 新規出店計画について

新規出店の物件確保については、各地域における有力不動産業者等からの外部情報のみならず、取引先銀行、取引先酒販店等からも幅広い情報収集に努めておりますが、当社のニーズに合致した条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また仮に確保することができたとしても計画された店舗収益を確保できない可能性もあり、新規出店が計画通り行われないケースもあります。当社では、新規出店の物件確保及び収益性の検討は鋭意取り組みを致しますが、新規出店が計画通り遂行できない事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業態開発について

当社の成長において主力業態たる「や台ずし」及び「ニパチ」を継続的に展開していく予定であります。しかし当社の収益の柱である両業態の業績が振るわず、展開が鈍化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また外食産業においては永続的に好調を維持する業態というものには存在せず、常にお客様の嗜好の変化や時流を鑑みて、業態を開発し、新たな収益の柱を構築していく必要があります。この新たな収益の柱としての新規業態開発が想定通りに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材採用・育成について

当社は店舗作りの戦略として、地域や立地における特性や顧客ニーズに柔軟に対応するため、それぞれの地域で採用した従業員を全面に出して店舗運営を行っております。それが暖かみのある「元気をもって帰ってもらう店舗」を生み出すものであり、「人材」は当社における最も重要な経営資源として位置付けております。

外食産業において人材不足は慢性化していましたが、昨今の経済事情を踏まえ人材の流動化が活発化したことにより、人材採用を積極的に進めることは可能となっているものの、それは競合他社においてもその状況は同様であり、有能な経験者を採用することは困難な状況にあります。また人材を採用して、OJT及び各種会議で当社の文化及び考え方、かつ接客・調理等に関しても育成を行いますが、当社の求めるレベルが高いため、そのレベルに到達しない可能性も少なくありません。

当社において提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保及び育成は経営上の重要な課題であると認識しております。そのため人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ パート及びアルバイト従業員に対する社会保険加入義務について

当社は現在、パート及びアルバイト従業員のうち社会保険加入義務のある対象者を認識し、随時加入させております。しかし今後、パート及びアルバイト従業員の社会保険の適用基準が拡大した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社は、居酒屋チェーンを中心に業務を運営しておりますが、「食品衛生法」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「労働基準法」、「消防法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「景品表示法」等の多岐にわたる法的規制を受けております。

重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、法的規制の改正に対応するための新たな費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社に関わる法令・規制等のうち重要なものは以下の通りであります。

a 食品衛生法

当社が経営する店舗につきましては、食品衛生法に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可証を取得しております。店舗では日常の業務の中で衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて各事業部長及びエリアマネージャーが衛生管理状況の確認を行い、また内部監査においても衛生管理状況を確認することで、食品の安全衛生に努めております。更に毎月実施する社内における会議においても各事業部長を中心に店舗従業員まで徹底した衛生管理の重要性を伝え、啓蒙活動を推進しております。これらの諸施策にもかかわらず、食中毒事故等が発生した場合、食品等の大量廃棄、所管保健所からの営業許可証の取り消し、営業の禁止、一定期間における営業停止処分、被害者からの多額の損害賠償等、当社における信用力の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風俗営業法)」により規制を受けています。当社の店舗において、風俗営業法に関する法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食の安全性について

近年、食品の産地偽装問題や不正表示に関する問題、BSEや鳥インフルエンザ等による食肉汚染等及びノロウイルス等の食中毒が発生し、顧客の間にも食品に対する関心が非常に高まっている傾向にあります。当社においては信用ある業者との取引により、食材の安全性及び安定供給に努めております。しかし法を逸脱した取引先業者の存在が発覚し、や台やグループのブランド力が低下した場合、また政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発令等による顧客の外食離れが加速した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外食産業の動向（中食などによる市場縮小）や競合の激化による業績悪化リスク

当社が属している外食業界は、景気の低迷に伴う消費不況、調理済み食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の拡大、及び人口の本格的な減少時代への突入等、市場規模が成熟したことで市場自体が縮小傾向にあります。

当業界は参入障壁が低いこともあり、大手から個人経営まで多数の店舗がひしめきあっており、競争の激化がより一層高まっております。その中で当社は料理品質及び接客サービスの向上、更には新規業態開発等で顧客ニーズに合致した店舗作りを徹底し、集客力の強化に努めてまいりますが、その集客力が大幅に低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定人物への依存

当社の代表取締役である吉岡昌成は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、更に財務戦略等の当社の業務執行について重要な役割を果たしてまいりました。

当社では強固な組織体制の充実に図り、職務権限規程や業務分掌規程により権限委譲を随時進めており、相対的に同氏への過度な依存度は低下していくものと考えておりますが、その移行期間において、何らかの理由に基づき業務執行が困難な状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損損失について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。店舗収益性が低下し、事業計画において計画した予算を大幅に乖離し、当社の基準として2期連続営業赤字になった場合には減損損失を計上する可能性があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 賃貸借について

当社は店舗の出店については平成27年3月31日現在において1店舗を除き、その他全ての店舗が賃借物件となっております。物件の賃借については契約上、賃借時に差入保証金を預け入れることが通常であるため、総資産に占める割合が高くなっております。

今後の経済情勢に伴い、賃貸人の経営状況によっては当該店舗における営業の継続に支障をきたすとともに、退店時に差入保証金の一部及び全額が返還されない可能性があります。また当社都合により中途解約をした場合におきましても、契約上差入保証金の一部及び全額が返還されない可能性があります。更に店舗の新規出店、賃借する建物の老朽化等にともない店舗を移転せざるを得ない場合、既存店舗の賃借の更新を行う場合において、景気の変動等により賃料相場が上昇し、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 商標権について

当社は各店舗において使用する名称については、その使用の際に外部の専門家に第三者の商標権を侵害しないかについて慎重に確認を取っております。また侵害の可能性がある名称の使用を避け、かつ可能な限り当社にて商標登録を行い、商標の使用権の確保及び第三者の商標権の侵害をしないよう努めております。しかし当社の店舗の名称が第三者の商標権のものと同様という点で、第三者からの当社に対する商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、これらが仮に認められた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 天候不順による影響

当社が属している外食業界において、食材の安定的な調達是非常に重要であります。しかし天候不順による野菜の不作及び海流の変化による魚介類の不漁等により、安定的な調達が困難になるとともに、仕入価格の高騰等の影響が生じる場合があります。価格及び量ともに安定した食材の調達ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 天災等

当社の店舗は、中部地域・関東地域・関西地域・山陽地域・九州地域ともに都市部近郊に集中しており、比較的大きな地震が発生する可能性のある地域を含んでおります。当該地震が発生し、店舗運営に支障をきたす甚大な被害が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 季節変動による影響

当社は、居酒屋業態を展開しており、ビールを始めとしたアルコール類を中心に取り扱いしております。気温の上昇とともに、ビールを始めとしたアルコール類の消費が増加し、売上も増加するため、上半期は好調に推移する傾向にあります。一方で下半期は気温の低下により、熱燗等の日本酒の消費は増加しますが、ビール等の消費が減少することで、年末年始及び歓送迎会時期を除いて、売上が鈍化する傾向にあります。そのため上半期において業績が伸びない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 為替変動による影響

当社が属している業界は、海外からの輸入食材を利用している場合が多く、これまでは円高による恩恵を受けてきましたが、政権交代及び日銀の金融緩和による円安への動きが顕著になってきた状況においては、輸入食材が値上がりする可能性が高くなっております。今後も継続的に円安が続き、仕入業者から価格の値上げ要請が多数発生する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は居酒屋チェーンの直営による経営、フランチャイズによる店舗展開を行う飲食事業及び飲食店建築を中心とした建装事業を主な事業内容としております。なお、建装事業においては自社店舗の設計及び施工管理を中心に行っていることから、当社は飲食事業の単一セグメントとしております。そのため、事業部別及び業態別に記載しております。

当社は「赤ちゃんから おじいちゃんおばあちゃんまで 楽しくすごせる心・食・居を演出する」という企業理念のもと「元気を持って帰ってもらおう店なんやで」を追求した店舗作りを目指しております。その上で「あたりまえや」を当りに「実行できる店舗にするためこれを社是として掲げ、元気な声出し、清潔感、笑顔の接客を当りに行うことを徹底しております。

当社の有する業態は「や台や：お好み焼き・鉄板焼き居酒屋」「や台ずし：本格職人にぎりずし居酒屋」「ニパチ：均一価格居酒屋」「せんと：鮮魚刺身と鶏黒炭焼の個室居酒屋」「これや：串揚・串焼居酒屋」「播州農場：播州百日鶏を用いた鶏料理居酒屋」「焼肉げんき：リーズナブルなオーダーバイキング焼肉」を主要ブランドとした居酒屋を自社にて業態開発し、これらの業態を直営店として展開しております（一部フランチャイズがありますが社員独立制度を活用したものであります）。当社は全ての業態においてオープンキッチンにて料理を提供しており、当社独自のレシピのもと、味覚的にも視覚的にも聴覚的にも楽しめる店舗作りをしております。

また当社は出店地域として東は千葉県から西は熊本県まで幅広い地域に出店しております。当社の戦略として駅前1等地を目指して出店するのではなく、1等地の周辺地域に多数存在する1.5等地及び2等地と言われる駅前に出店することで、固定費を抑制するとともに、より地元密着を意識した店舗運営をしております。

なお、幅広い地域に出店しておりますが詳細は以下のとおりであります。

飲食事業の事業部別出店地域

関東事業部	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、静岡県(東部・中部)
中部事業部	愛知県、岐阜県、三重県(東部)、静岡県(西部)
関西事業部	大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、三重県(西部)、兵庫県、広島県、岡山県、山口県(東部)
九州事業部	福岡県、長崎県、熊本県、山口県(西部)

当社の有している建装事業は、当社代表取締役社長吉岡昌成が創業した会社である株式会社ヨシオカ建装を平成19年3月に吸収合併したことにより、一事業部として存続させたものであります。店舗の設計及び施工管理を得意としており、その中でも飲食店建築を中心に事業展開しております。

当該建装事業を最大限に活用することで、イニシャルコストを抑制した新規出店・業態転換を可能にしております。そのため投資回収完了の早期実現を可能にするるとともに、出店及び撤退の意思決定を迅速に判断することで機動的な店舗展開を可能にしております。

各業態の詳細及び店舗数は下記の通りです。

業態名	業態	特徴	店舗数
や台や	お好み焼き 鉄板焼き居酒屋	昔懐かしい屋台の雰囲気を活かした、元気で清潔感溢れる親近感のある居酒屋風お好み焼き・鉄板焼きのお店です。お好み焼き・鉄板焼きを中心に、それ以外に黒板メニューとして和洋中の店長のオリジナルメニューを提供しております。	12 (1)
や台ずし	本格職人 にぎりずし居酒屋	気軽に足を運んで頂き、何個か摘まんで家路について頂く。その気軽さを演出するとともに、江戸時代から伝わる“にぎりずし”の原点をお楽しみ頂くために、ネタはどれも厳選された素材で活きの良さを保ちながら提供しております。	90 (3)
ニパチ	均一価格居酒屋	昔懐かしい雰囲気を残しつつ、ドリンクもフードも全品均一価格の280円(税込302円)で提供しております。“わかり易い値段設定”で安くておいしい商品と「デリタッチシステム」という商品注文システムによる楽しさを演出する空間を提供しております。	59
せんと	鮮魚刺身と鶏黒炭 焼の個室居酒屋	居酒屋の原点とも言うべき、おいしい刺身と鶏料理を提供する居酒屋です。各地域の市場から直送した鮮魚や銘柄鶏を使用することで、地産地消を目指した料理を提供しております。	1
これや	串揚 串焼居酒屋	昔懐かしい名古屋の味である手ざし串かつを提供しています。“揚げたての串かつをある時ぼちゃんとどて煮のみそ鍋に入れて食べてみた…うまかった”このみそ串かつの原点に立ち返り名古屋の味を提供しております。	(1)
播州農場	播州百日鶏を用いた 鶏料理居酒屋	播州百日鶏を使った「素材の良さ」を全面に出し黒炭焼等を中心に、地域の黒豚(鹿兒島)、冷汁(宮崎)等の地域の名産を提供しております。また当社の他業態の型にはめた接客ではなく、比較的自由度を持たせて接客をすることで他業態と異なる空間を演出しております。	1
焼肉げんき	リーズナブルなオ ーダーバイキング 焼肉	選べる3コースの焼肉食べ放題(オーダーバイキング)もやっており、また飲み放題、サイドメニューも充実しております。全席タッチパネル完備であり、お料理は従業員が席までお持ちしますのでゆっくり食事が楽しめるお店です。	2
店舗数合計			165 (5)

- (注) 1 平成27年3月31日現在のものであります。
 2 ()内の数字はフランチャイズ店であります。
 3 ()内の数字は外数であります。

各事業部の業態別店舗数は以下の通りであります。

事業部	業態名	直営	フランチャイズ
関東事業部	や台や	6	—
	や台ずし	35	1
	ニパチ	2	—
	播州農場	1	—
	小計	44	1
中部事業部	や台や	4	1
	や台ずし	12	1
	ニパチ	17	—
	これや	—	1
	焼肉げんき	1	—
	小計	34	3
関西事業部	や台や	2	—
	や台ずし	32	1
	ニパチ	16	—
	せんと	1	—
	小計	51	1
九州事業部	や台ずし	11	—
	ニパチ	24	—
	焼肉げんき	1	—
	小計	36	—
総合計		165	5

(注) 平成27年3月31日現在のものです。

過去5年間における新店、退店及び業態転換の状況

当社の過去5年間の店舗の新店、退店及び業態転換の推移を示しております。当社は市場規模の縮小傾向が続くなか、競合他社が多数存在する外食業界において、第25期からの「ニパチ業態」の積極的な新規出店及び業態転換により低価格帯の顧客需要を取込み、出店数を伸ばしております。その後も、店舗を管理する各事業部の強化や設計・施工管理する建築事業部の体制が整ったことから、第25期より每期継続的に20店舗から30店舗程度出店しており、事業の拡大に努めております。

新店は全て同じ業態ではなく、景気の悪化によるデフレ傾向が強まった時期はより低価格帯の業態である「ニパチ業態」を、一方で景気の回復局面による期待感が高まった時期にはやや客単価の高い「すし業態」を出店する等、時勢に適応した業態を判別して出店することで、継続的な新規出店を可能にしております。

なお、業績不振店は随時業態転換及び退店を検討・実施しております。

	第26期 (平成23年3月期)	第27期 (平成24年3月期)	第28期 (平成25年3月期)	第29期 (平成26年3月期)	第30期 (平成27年3月期)
新店	24	30	28	22	26
退店	7	10	7	15	7
業態転換	7	4	16	5	3
店舗数合計	103	123	144	151	170

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「赤ちゃんからおじいちゃんおばあちゃんまで、楽しくすごせる心・食・居を演出する」を企業理念としております。当該企業理念の「心・食・居」を通じて広く社会に貢献すべく取組み、それを実現することを目指しております。

当社は「心・食・居」について以下のように定義しております。

- ①「心」：すべての人にとって「心温まる」存在感を持つ企業
- ②「食」：食を通じて「元気」をお持ち帰り頂ける企業
- ③「居」：ニーズに適した「居心地」の良さを提供、創造できる企業

当社は、たくさんの元気と出会える店舗空間づくりをし、たくさんの元気を集めて元気な雰囲気をつくることで明日への活力源として頂くとともに、そういった中にちょっとした感動を共有できるような店舗づくりをしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、飲食部門の各業態及び建築部門の生産性を高め、収益及び利益の増大に努めております。特に新規出店に要するイニシャルコストの抑制を図り、いかに早く回収するかに注力して常にキャッシュ・フローを意識した経営を行い、結果としてフリー・キャッシュ・フローの増大を目指した経営を実施してまいります。

また、店舗を運営する上で、負担となる固定費を徹底的に抑えることに努め、各店舗が確実に利益を生む体制の構築に努めていき、中期的には売上高経常利益率が、恒常的に10.0%超となるように尽力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業を取り巻く環境の変化の中においても、中長期的に持続的な成長を継続していくため、積極的な出店による企業規模の拡大及び収益基盤の強化によるフリー・キャッシュ・フローの増大を掲げております。そのため以下の点に注力して取り組んでおります。

- ① スクラップ&ビルドによる直営店舗の純増
- ② 品質・サービス面の向上
- ③ 積極的な人材採用と教育
- ④ 建築部門の強化

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模縮小の傾向は今後も続いていく中、経済情勢や消費動向、または競合他社の状況等の経営環境を勘案しつつ、当社は「元気を持って帰ってもらう店なんやで」という基本理念のもと、「あたりまえやを当り前に」の社是を掲げ、以下の課題に適切に対処してまいります。

① 人材採用・育成

当社は店舗作りの戦略として、地域や立地における特性や顧客ニーズに柔軟に対応するため、それぞれの地域で採用した従業員を全面に立て店舗運営を行っております。それが“元気を持って帰ってもらう店”を生み出す源泉であり、「人材」は当社における最も重要な経営資源として位置付けております。当社において提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成およびコンプライアンスの徹底を最重要課題として取り組んでまいります。

また将来を担う幹部候補生として若い人材を確保するために、新卒採用にも注力しております。当社の理念を理解し、将来において当社を牽引していく人材に育つよう、教育に力をいれてまいります。

② 新規出店計画の徹底

新規出店の物件確保については、各地域における有力不動産業者等からの外部情報のみならず、取引先金融機関、取引先酒販店等からも幅広い情報収集に努めております。しかし当社のニーズに合致した条件の物件が必ずしも確保されるとは限らないため、新規出店計画を実行できなくなる可能性もあり、予算に影響を及ぼす懸念も考えられます。新規出店計画を着実に実行に移せるよう、継続的に新規物件に関する情報収集を徹底するとともに、物件情報の収集体制を強化することを課題として取り組んでまいります。

③ 新規出店地域の開拓

当社の出店地域は現状、東京都・神奈川県を中心とした関東西部地域、愛知県名古屋市を中心とした中部地域、大阪府を中心に奈良県、兵庫県、京都府及び滋賀県の関西地域、広島県を中心とした山口県、岡山県の山陽地域、福岡県を中心に熊本県、長崎県の九州地域に展開しております。既存地域においてもまだまだ未開拓のエリアがあり、出店をしていく余地は充分にあると考えております。当社は太平洋ベルト地帯を中心に九州南部、関東東部にまで出店できると考えており、今後はこういった未開拓の地域に出店し、新たな事業部の基盤をつくることが重要であると考えておりますので、情報の収集、出店体制の強化を課題として取り組んでまいります。

④ 新業態の開発

今後も当社の継続的な成長を見込むには、「ニパチ」の次の新たな収益の柱となるべく新業態を開発し成長させることが非常に重要であると考えております。顧客の嗜好やニーズの多種多様化、変化のスピードも速まるなか、顧客が外食に対して要求しているものは何かということを探求し、情報収集の徹底を図ることで、新業態の開発に注力してまいります。

⑤ 本部機能の強化

店舗の新規出店による増加および業態の多様化が進み、企業規模が拡大する中、本部機能の強化・充実を図ることが継続的な成長には必要であると認識しております。今後も営業部門および管理部門における本部機能の強化を図り、収益力の向上、業務の効率化およびコンプライアンス意識の向上を徹底追求することで、組織の強化を課題として取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス経営の推進・徹底

店舗数の拡大に伴い、それぞれの事象に応じたリスク管理やコンプライアンスの遵守体制が重要になります。社会貢献に資する企業の一員として、企業としての信頼性を高めるために、コンプライアンス委員会のもと、内部統制システムの構築・運用・強化に努め、役職員への法令遵守体制の周知徹底に取り組んでまいります。

⑦ 食の安心安全の徹底追求

店舗数の拡大に伴い、食に対する安心や安全性に関するリスクは高まる傾向にあります。しかし飲食業を生業とする当社において、「安全」を確保し、「安心」して飲食して頂くことは、当社の基本的かつ最大の責務であると考えております。そのため食材の品質管理はもとより、店舗における調理場自体の清潔感及び衛生管理を徹底することで、お客様に安心して飲食して頂くことに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,945	2,747,116
売掛金	45,409	61,948
完成工事未収入金	6,087	16,853
未成工事支出金	281	—
原材料及び貯蔵品	57,575	70,162
前払費用	57,810	65,560
繰延税金資産	21,396	35,529
未収入金	36,910	39,336
その他	1,979	1,992
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	1,690,337	3,038,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,030,511	1,134,796
構築物（純額）	20,330	25,377
車両運搬具（純額）	1,527	3,208
工具、器具及び備品（純額）	128,803	158,618
土地	171,421	171,421
建設仮勘定	10,724	4,431
有形固定資産合計	1,363,320	1,497,854
無形固定資産		
ソフトウェア	5,197	4,574
その他	4,506	4,360
無形固定資産合計	9,704	8,934
投資その他の資産		
投資有価証券	517	1,585
出資金	30	35
従業員に対する長期貸付金	1,099	945
長期前払費用	16,385	13,101
繰延税金資産	154,624	132,467
差入保証金	295,377	320,681
その他	37,383	28,219
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	505,282	496,899
固定資産合計	1,878,306	2,003,687
資産合計	3,568,644	5,042,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496	17,852
買掛金	261,655	304,857
工事未払金	29,178	29,806
1年内返済予定の長期借入金	106,716	91,694
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	296,072	333,303
未払費用	39,847	48,758
未払法人税等	137,526	284,903
未払消費税等	42,418	166,086
未成工事受入金	300	—
預り金	31,335	36,910
前受収益	100,144	94,844
設備関係支払手形	27,352	35,047
設備関係未払金	39,460	48,175
その他	81	25,880
流動負債合計	1,132,585	1,518,120
固定負債		
長期借入金	171,732	168,368
役員退職慰労引当金	260,534	281,382
長期前受収益	177,542	178,006
その他	2,312	2,312
固定負債合計	612,121	630,069
負債合計	1,744,706	2,148,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,050	320,150
資本剰余金		
資本準備金	72,155	348,255
資本剰余金合計	72,155	348,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,707,545	2,224,799
利益剰余金合計	1,707,545	2,224,799
株主資本合計	1,823,750	2,893,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	736
評価・換算差額等合計	187	736
純資産合計	1,823,937	2,893,941
負債純資産合計	3,568,644	5,042,130

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
店舗売上高	7,595,468	8,873,819
完成工事高	44,182	128,060
売上高合計	7,639,650	9,001,880
売上原価		
店舗売上原価	2,506,609	2,888,438
完成工事原価	34,939	113,118
売上原価合計	2,541,548	3,001,556
売上総利益	5,098,101	6,000,324
販売費及び一般管理費	4,725,272	5,256,575
営業利益	372,829	743,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	821	1,092
協賛金収入	169,464	204,711
その他	7,587	9,498
営業外収益合計	177,873	215,302
営業外費用		
株式交付費	—	6,845
株式公開費用	—	11,250
支払利息	1,323	1,039
社債利息	1,379	104
その他	1,086	169
営業外費用合計	3,789	19,408
経常利益	546,912	939,641
特別利益		
固定資産売却益	25,804	4,074
保険解約益	80,001	—
特別利益合計	105,806	4,074
特別損失		
保険解約損	—	840
固定資産売却損	59,664	881
固定資産除却損	21,289	4,963
減損損失	93,993	32,144
その他	695	900
特別損失合計	175,641	39,729
税引前当期純利益	477,077	903,986
法人税、住民税及び事業税	204,710	378,946
法人税等調整額	△111,706	7,786
法人税等合計	93,003	386,732
当期純利益	384,073	517,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	44,050	72,155	1,323,471	1,439,677	351	1,440,028
当期変動額						
新株の発行				—		—
新株の発行(新株予 約権の行使)				—		—
当期純利益			384,073	384,073		384,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△163	△163
当期変動額合計	—	—	384,073	384,073	△163	383,909
当期末残高	44,050	72,155	1,707,545	1,823,750	187	1,823,937

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	44,050	72,155	1,707,545	1,823,750	187	1,823,937
当期変動額						
新株の発行	273,240	273,240		546,480		546,480
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,860	2,860		5,720		5,720
当期純利益			517,253	517,253		517,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					549	549
当期変動額合計	276,100	276,100	517,253	1,069,453	549	1,070,003
当期末残高	320,150	348,255	2,224,799	2,893,204	736	2,893,941

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	477,077	903,986
減価償却費	236,207	236,073
長期前払費用償却額	13,012	9,615
減損損失	93,993	32,144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,968	20,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△2
受取利息及び受取配当金	△821	△1,092
支払利息	2,702	1,143
株式交付費	—	6,845
株式公開費用	—	11,250
固定資産売却益	△25,804	△4,074
固定資産売却損	59,664	881
固定資産除却損	21,289	4,963
店舗閉鎖損失	695	900
保険解約益	△80,001	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,640	△27,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,690	△12,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,847	61,185
未払金の増減額(△は減少)	△49,440	37,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,764	123,668
前受収益の増減額(△は減少)	△3,164	△5,300
長期前受収益の増減額(△は減少)	△31,408	464
その他	△30,022	26,981
小計	561,574	1,428,102
利息及び配当金の受取額	821	1,092
利息の支払額	△2,561	△1,193
法人税等の支払額	△114,804	△231,569
保険金の受取額	80,065	9,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,096	1,205,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△280
定期預金の預入による支出	△450,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	345,000	450,000
固定資産の取得による支出	△366,697	△388,301
固定資産の売却による収入	36,974	4,629
差入保証金の差入による支出	△28,484	△37,443
差入保証金の回収による収入	21,538	12,140
貸付金の回収による収入	64	182
長期前払費用の取得による支出	△8,456	△7,231
その他	△3,181	△1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,243	△567,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,275	△118,386
社債の償還による支出	△120,000	△20,000
株式の発行による収入	—	539,634
その他	—	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,275	495,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,421	1,134,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,367	1,012,945
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,945	2,147,116

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	810.63円	1,141.59円
1株当たり当期純利益金額	170.69円	223.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	214.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成26年12月24日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	384,073	517,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,073	517,253
普通株式の期中平均株式数(株)	2,250,000	2,313,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	95,510
(うち新株予約権)(株)	(—)	(95,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日臨時株主総会決議ストック・オプションに伴う新株予約権 普通株式100,000株 平成19年3月23日臨時株主総会決議ストック・オプションに伴う新株予約権 普通株式40,000株 平成25年7月31日臨時株主総会決議ストック・オプションに伴う新株予約権 普通株式52,000株	—

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,823,937	2,893,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,250,000	2,535,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 植村 亮仁(現 公認会計士・税理士)

(注) 植村 亮仁氏は社外取締役の候補者であります。

② 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。